

コロンビア政治情勢（5月分）

1 概要

【内政】

- 2日 コロンビア移民庁が特別滞在許可証の期限延長を発表
- 2～3日 国家開発計画の国会における承認及びドゥケ大統領による署名
- 4日 ELNとFARC離反兵の同盟可能性
- 5日 社会活動家に対する脅迫及び殺害に係る人権擁護局の報告書
- 15日 JEPによる元FARC幹部の身柄引渡し拒否，即時釈放判決及びこれを受けた検事総長ほかの辞任
- 16日 ボレロ法務大臣の辞任
- 18日 NYT紙によるコロンビア軍内部情報に係る報道
- 18日 元FARC兵の殺害に関する報告書
- 22日 「ティモチェンコ」元FARC最高司令官による声明発表
- 27日 ETCRの閉鎖
- 28日 国家選挙審議会がオデブレヒト社汚職事件に係る再調査の開始を発表
- 29日 最高裁判所における和平特別司法制度基本法案の修正審議に関する判断
- 大統領支持率

【外交】

- 4～6日 李洛淵韓国国務総理の当地公式訪問
- 5～7日 トウルヒージョ外相の中米訪問（於：コスタリカ，ホンジュラス及びグアテマ）
- 9日 ドゥケ大統領の米国訪問
- 9～10日 トウルヒージョ外相のメキシコ訪問
- 11～17日 国連システム・ハイレベルミッションの当地訪問
- 13～14日 コンコルディア・サミットの開催（於：ボゴタ）
- 15～16日 トウルヒージョ外相のカリコム諸国訪問（於：ドミニカ国，トリニダード・トバゴ，ガイアナ及びスリナム）
- 22日 トウルヒージョ外相が国際社会にベネズエラ避難民対策のための更なる支援を要請
- 24日 米国議員らがポンペオ米国務長官に書簡を送付
- 26日 ドゥケ大統領の第19回アンデス共同体（CAN）首脳会合出席（於：ペルー）
- 27日 コロンビア・ペルー首脳会談（於：ペルー）
- 30日 秦剛中国外交部副部長の当地訪問

2 本文

【内政】

1 コロンビア移民庁が特別滞在許可証の期限延長を発表

2日、クルーガー（Christian Kruger）コロンビア移民庁長官は、ベネズエラ避難民支援の一環として有効期限が間近に迫っている特別滞在許可証（PEP）の期限を延長する旨を発表した。5月31日には、ベネズエラ避難民の数は126万594人に上ると見積もられており、その内の77万975人が一般滞在外者、48万9,619人が不法滞在外者である。一般滞在外者の内、59万3,383人はPEPの所持、10万1,388人は旅券に入国印を受けた者、7万6,204人は外国人登録証またはビザを有しているとは見積もられている。

2 国家開発計画の国会における承認及びドゥケ大統領による署名

2日、国家開発計画2018—2022（別名「コロンビアのための合意、平等のための合意。」）が国会において承認された。同計画において特筆される内容は、年金改革関連、最低賃金以下で暮らす人々の保護、燃料費に係る減税、国内産業保護のための関税措置及び生産性向上などがある。また25日、ドゥケ大統領は、セサル県バジェドゥパール市で開催された対話集会「国家建設の会」において、国会で可決された同計画に署名した。

3 ELNとFARC離反兵の同盟可能性

諜報機関からドゥケ大統領に提出された報告書によると、ELN及びFARC離反兵は、両者の同盟及び国家に対する軍事及び政治的な攻撃の開始を目的として会合を3度行ったとみられている。また、ELN及びFARC離反兵は組織の改革を図り、プトゥマヨ県、グアビアーレ県及びカケタ県といった地方に勢力を拡大し、麻薬取引、脅迫及び鉱山の違法採掘などを行い、地域の掌握を狙っている。

4 社会活動家に対する脅迫及び殺害に係る人権擁護局の報告書

5日、人権擁護局（Defensoria del Pueblo）は、社会活動家に対する脅迫及び殺害に係る報告書を発表した。同報告書によると、社会活動家に対する脅迫は増加傾向にあり、2018年3月から2019年2月までの脅迫件数は、前年比47%増となっている。また、2016年1月から2019年の期間に462件の殺人が発生した。

5 JEPによる元FARC幹部の身柄引渡し拒否、即時釈放判決及びこれを受けた検事総長ほかの辞任

15日、和平特別司法制度（JEP）は、米国から身柄引渡しを求められている元FARC幹部の「ヘスス・サントリッチ（通称）」容疑者の身柄引渡しを拒否するとともに、検

察庁に即時釈放を命じる判決を下した。これを受け、マルティネス検事総長及びリベロス副検事総長が辞任を表明した。17日、「ヘスス・サントリッチ」はJEPの釈放命令を受け、釈放予定となっていたが、新たな犯罪の証拠が出てきたことから同日午前には検察庁に逮捕された。しかし28日、国家審議会は、「ヘスス・サントリッチ」の議員資格の有無に関する審議を行い、不可抗力 (Force Majeure) によって議員宣誓を行えなかったことから、同氏が議員資格を有しているとの判断を下した。29日、最高裁判所は「ヘスス・サントリッチ」に対する釈放命令を下した。

6 ポレロ法務大臣の辞任

16日、ドゥケ大統領は、ポレロ法務大臣の辞表を受理した旨発表した。同大臣の後任には、カベージョ (Margarita Cabello) 最高判事を任命するとの意向を示した。

7 NYT紙によるコロンビア軍内部情報に係る報道

18日、ニューヨーク・タイムズ紙は、マルティネス・コロンビア軍司令官が軍隊に対し、更なる成果を求めるように指示を出した旨を報じた。報道内容は、ウリベ政権時代に軍隊が不当な理由または不十分な証拠でFARC兵や一般市民に対して暴行や殺害を行ったことを彷彿させることから、コロンビア国内で論争が巻き起こっている。他方、29日、トゥルヒージョ外相は、ニューヨーク・タイムズ社役員らと会合を行い、コロンビア軍の方針について説明を行った。

8 元FARC兵の殺害に関する報告書

18日、和平・和解研究財団 (Fundacion Paz y Reconciliacion) は、社会政治的な動機に基づく社会活動家及びFARC兵とその親族に対する殺害が増加傾向にあるとの報告書を発表した。同報告書によると、2016年11月24日から2019年4月23日の間に91名の元FARC兵及び26名の元FARC兵の親族が殺害された。他方、本年3月31日時点において、和平高等弁務官事務所より武装解除の認定を受けた元FARC兵は、1万3,190人に上り、その内の1万3,010人が社会再統合プロセスに向けた手続を行っている。同手続を行っている元FARC兵の8,459人は、訓練・再統合領域空間 (ETCR) 外に居住しており、3,479人がETCRに居住している。残りの1,072人については正確な情報がないものの、プロセスを放棄または逃亡したとみられている。

9 「ティモチェンコ」元FARC最高司令官による声明発表

22日、元FARC最高司令官の「ティモチェンコ」人民革命代替勢力 (FARC) 党代表は、現在行方をくらましているイバン・マルケス元FARC幹部が国家に武器を引き渡したことは大きな間違いであったと発言したことに対して、反論声明を発表した。同声

明において「ティモチェンコ」は、同元FARC幹部は、潜伏に関する説明を行わずに上院議員資格を放棄するだけでなく、FARC党に対する義務を果たさず、国家及び国際社会に対する背徳行為を行っているとして非難した。

10 ETCRの閉鎖

27日、アルチーラ（Emilio Archila）大統領府安定・強化担当高等審議官は、8月15日に設立から2年を迎える訓練・再統合領域空間（ETCR）が合意上の期限を迎えることから、法的には閉鎖を行う旨発表した。24のETCRの内、11のETCRは、治安上の問題、インフラ、先住民または森林保護区にあるため閉鎖がなされる。残り13のETCRの取扱いについては各自治体の判断に委ねられる。

11 国家選挙審議会がオデブレヒト社汚職事件に係る再調査の開始を発表

28日、国家選挙審議会（CNE）はオデブレヒト社汚職事件に係る再調査を開始する旨発表した。再調査内容の詳細は明らかになっていないものの、2014年大統領選挙時にサントス前大統領選挙事務局に同社の資金が流入していたとの疑惑が生じており、同件に関する調査が行われるとみられている。

12 最高裁判所における和平特別司法制度基本法案の修正審議に関する判断

29日、和平特別司法制度基本法案の修正に関する上院での審議で過半数の有無の判断を委ねられた最高裁判所は、野党提出の修正反対案が絶対多数を得たとの判断を下した。これにより同修正審議は、修正反対案が可決された下院と併せ両院で修正が否決されたことになる。したがって、ドゥケ大統領は、修正のない法案を公布することとなった。

13 大統領支持率

ア Gallup社：5月2～11日実施

支持：32% 不支持：60%

イ CNC社：5月24～30日実施

支持：47% 不支持：51%

【外交】

1 李洛淵韓国国務総理の当地公式訪問

4～6日、李韓国国務総理はコロンビアを公式訪問し、ドゥケ大統領と会談を行った。同訪問には、30人の政府関係者及び70人の企業関係者が同行した。会談前には、李国務総理はドゥケ大統領の立ち会いの下、大統領警護隊の名誉礼を受けた。会談では和平関連、ベネズエラ情勢及び経済関係が議題に挙げられた。またドゥケ大統領は、李国務総理による韓国の太平洋同盟準加盟国加入への関心表明を受けた旨を発表した。

2 トウルヒージョ外相の中米訪問（於：コスタリカ、ホンジュラス及びグアテマラ）

5～7日、トウルヒージョ外相は、二国間協議の実施のため、中米訪問（コスタリカ、ホンジュラス及びグアテマラ）を行った。5日、「ト」外相はコスタリカを訪問し、ベントゥーラ・ロブレス外相と会談を行った。同会談において、「ト」外相は本年10月にコスタリカで実施予定の国際気候変動枠組条約締約国会議（COP25）のプレ開催に対するコロンビアの支援を表明した。また、コスタリカは6月にコロンビアのメデジンで開催予定のOAS総会の出席を表明した。6日、「ト」外相はホンジュラスを訪問し、エルナンデス大統領及びアグエロ外相と会合を行った。同会合では、地域的事項、コロンビアの対コスタリカ投資、安全保障に係る協力、「オレンジ経済」及びコーヒー観光といった議題が挙げられた。同日、「ト」外相はグアテマラを訪問し、エネルギー部門の企業関係者らとのワーキングディナーに出席した。7日、「ト」外相はホベル外相と会談を行った。

3 ドウケ大統領の米国訪問

9日、ドウケ大統領は米国を訪問し、シアトルに拠点を置くアマゾン本社との会合を行った。同大統領は世界的なIT企業が集結するシリコンバレー（当館注：ドウケ大統領はアマゾンのほかにマイクロソフト、グーグル、アップル、シスコシステムズ及び500 Startupsを訪問した。）への訪問理由を再度強調するとともに「コロンビアをラテンアメリカ地域における第四次産業革命の拠点として考えてほしい。」旨述べた。また、同大統領は「（コロンビアには）クリエイティブ産業及び第四次産業革命に基づく新技術の発展において開拓の余地がある。」と発言した。さらに、同大統領は「先週メデジンに第四次産業革命センターが設立された。私の今次訪問の目的は、ブロックチェーン、人工知能、IoTといった分野でのコロンビアの取組の紹介である。世界とシリコンバレーに向け、コロンビアの取組及び成長意欲を示したい。」と表明した。

4 トウルヒージョ外相のメキシコ訪問

9～10日、トウルヒージョ外相はメキシコを訪問し、エブラル外相とともに第2回コロンビア・メキシコ戦略関係委員会に出席した。同委員会では、貿易、文化、教育、技術協力、安全保障、移民及び領事といった二国間事項に関する協議が行われた。また「ト」外相は、自由貿易、民主主義、社会的責任、平等な機会の提供を促進するため、企業関係者らと会合を行った。

5 国連システム・ハイレベルミッションの当地訪問

11～17日、国連開発計画（UNDP）、国際連合人口基金（UNFPA）、国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（UN—Women）、国連児童基金（UNICEF）及び世界食糧計画（WFP）の

大使及びハイレベル担当官らがコロンビアを訪問した。同訪問の目的は、国家開発計画、持続的開発目標、和平合意の履行及びベネズエラ避難民への人道援助といった国連が支援を行っている分野の進捗状況の把握であった。

6 コンコルディア・サミットの開催（於：ボゴタ）

13～14日、コロンビア・ボゴタにおいて、コンコルディア・サミットが開催された。同サミットには、アルマグロOAS事務局長、モレノIDB総裁のほか、米国政府の要人らが出席した。同サミットでは、ベネズエラ危機、麻薬対策、貿易、新テクノロジー及び企業活動の促進が主要な議題となった。

7 トウルヒージョ外相のカリコム諸国訪問

15日、トウルヒージョ外相は、バロン・ドミニカ国外相と会談を行った。同会談において、査証免除に係る協定が署名された。また、災害対策分野の協力における意見交換がなされた。「バ」外相は、コロンビアとの更なる貿易増及び生態学的レジリエンスにおける協力への関心を示した。同日、「ト」外相はモーゼス・トリニダード・トバゴ外相と会談を行った。同会談で「モ」外相は、コロンビア・カリコムFTAの刷新を提案した。また、観光分野におけるグッドプラクティスの意見交換及びコロンビア産フルーツの検疫措置が議題に挙げられた。16日、「ト」外相は、グレンジャー・ガイアナ大統領及びカミングス・ガイアナ外相と会合を行った。同会合では、二国間アジェンダの前進のための政策評議会の設置が決定された。また、治安及び防衛分野の覚書の締結が検討された。同日、ポラック＝ピゲリ・スリナム外相と会談し、外交官学校間の学術交流に係る覚書が署名された。また、治安及び防衛分野、査証免除に関する覚書の深化及び医療分野におけるグッドプラクティスの意見交換の模索が議題に挙げられた。さらに、「ト」外相はラロック・カリコム事務局長と会合した。同会合でカリコムは、6月29日に開催予定のコロンビア・カリコム首脳会合への参加を表明した。

8 トウルヒージョ外相が国際社会にベネズエラ避難民対策のための更なる支援を要請

22日、トウルヒージョ外相は、コロンビアにおけるベネズエラ避難民問題の現状を纏めた上で、国際社会にコロンビアのベネズエラ避難民対策に係る更なる取組及び支援を要請した。

9 米国議員らがポンペオ米務長官に書簡を送付

24日、79名の米国議員がドウケ大統領の政権運営を批判する書簡をポンペオ米務長官に送付した。同書簡において、米国議員らはドウケ大統領による和平合意の履行プロセスを批判するとともに、コロンビアにおける社会活動家の殺害に対する懸念を表明した。

10 ドウケ大統領の第19回アンデス共同体（CAN）首脳会合出席（於：ペルー）

26日、ドウケ大統領は、ペルーを訪問し、第19回アンデス共同体（CAN）首脳会合に出席した。同会合後、域内自由貿易の発展、ヒトの自由な移動、行政手続のデジタル化、エネルギーの相互連結性、イノベーション、情報通信技術開発の促進等を内容とする共同宣言が発出された。また、同宣言内容にはコロンビアの和平プロセス履行に対する各国大統領による謝意が盛り込まれている。

11 コロンビア・ペルー首脳会談（於：ペルー）

27日、ドウケ大統領は、国賓としてペルーを訪問し、ビスカラ・ペルー大統領と首脳会談を行った。同会談において両国は汚職との闘いへのコミットメントを改めて表明し、2021年第1四半期の国連総会において汚職との闘いに関する臨時総会を共同で招集することを表明した。また両首脳は、両国がアンデス共同体（CAN）、太平洋同盟及びマルチの場において同盟関係にあることを強調しつつ、両国間で相互投資が進展し、観光客と航空便の往来が増加していること、また非伝統製品の貿易増のため引き続き取り組むことの重要性を指摘した。さらにベネズエラ情勢につき両首脳は、リマ・グループを通じて両国政府の立場が同一であることを強調し、グアイド暫定大統領及びベネズエラにおいて法の支配と民主主義の定着に取り組んでいる同暫定大統領への支持を表明した。

12 秦剛中国外交部副部長の当地訪問

秦剛中国外交部副部長は当地を訪問し、メヒア・コロンビア外務省多国間担当次官（外相代理）とワーキング・ランチを行い、二国間アジェンダについて協議したほか、7月に予定されているドウケ大統領の中国国賓訪問についても話し合った。